

2 Our Society 私たちの 社会

私たちは、地域に根ざす公益事業者として、
 お客さま、地域社会、株主・投資家、取引先、従業員などの
 ステークホルダーの皆さまと、積極的に相互協力しながら、ともに生き、
 ともに満足できる関係を築いていかなければならないと考えます。

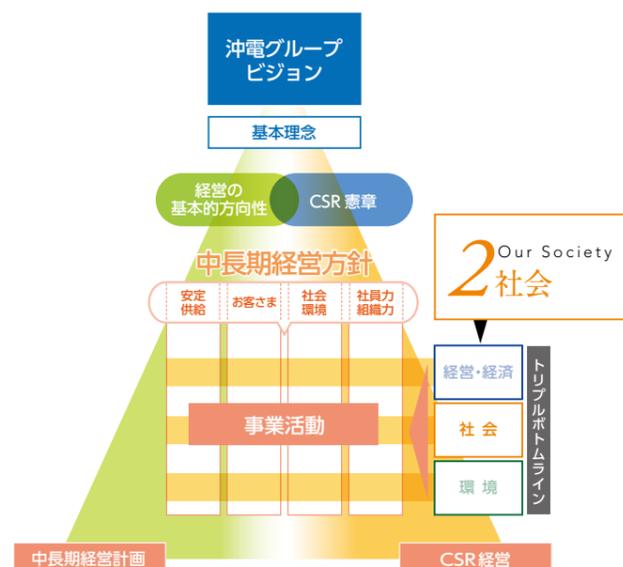
「地域とともに、地域のために」私たちは、
 ステークホルダーの皆さまのニーズに対して、
 双方向のコミュニケーションを通して適切にお応えすることにより、
 企業価値の向上とともに社会の持続的発展に寄与してまいります。

地域とともに、地域のために



Our Society

- お客さまとの関わり
- 地域社会との関わり
- 株主・投資家との関わり
- 取引先との関わり
- 従業員との関わり



お客さまとの関わり (安定供給)

お客さまの暮らしや経済活動を支えていく上で必要不可欠な電気を安定的に供給することが、電気事業者としての原点であり、当社の重要な使命です。地域社会において最も重要なライフラインを担っていることの重要性を強く認識し、良質な電気の安定供給に向けて全力を尽くしてまいります。

燃料調達

●燃料油の調達

燃料油は牧港火力発電所・石川火力発電所および離島の各発電所の燃料として、C重油、A重油、軽油、灯油を主に国内の製油所から調達しています。これら燃料油をオイルタンカーなどの船舶やローリー車、ドラム缶など様々な方法で安定的に調達しています。

●石炭の調達

石炭は具志川火力発電所・金武火力発電所の燃料として主にインドネシアやオーストラリアから調達しています。当社では低硫黄、低灰分で輸送も含めトータルコストの安価な亜瀝青炭を活用し、環境負荷の低減、灰処理場の延命化、燃料費の低減に努めています。また、当社専用の大型石炭輸送船「津梁丸」を有効活用することにより、備船マーケットに左右されない安定的・経済的な運賃水準を確保しています。



▲石炭輸送専用船「津梁丸」

●LNGの調達

LNGは吉の浦火力発電所の燃料として、オーストラリアから調達しています。LNGは石油・石炭に比べて、二酸化炭素などの排出が少なく不純物を含まないクリーンな燃料であることから、当社の環境負荷低減の最も有力な手段として安定調達に取り組んでいます。



▲LNG船による受入

●設備の構築および運用保全

電力の安定供給や環境保全へ適切に対処すべく、発電設備については運用状況を勘案しながら、日常管理、定期検査、高経年化対策を適切に実施することで、長期的な視点に立った効率的な設備の構築を図っています。

日常管理については、巡視点検による不具合の早期発見・早期処置により事故の未然防止を図りつつ安全かつ環境に配慮した運転を継続しています。

また、発電設備の定期検査については、法令に基づいた品質管理システムを構築し、検査の品質に関する要領書(手順書)を定め、検査計画、検査方法、検査記録、是正処置の作成や承認の手続きを明確化しています。これらの活動を確実に実施することで、発電設備の信頼性を維持し、電力の安定供給に努めています。

さらに経年設備については、予防保全ならびに効果的な余寿命診断などに基づく必要な時期での更新を行う高経年化対策を実施することで長期安定運用を可能にし、電力の安定供給の一翼を担っています。

●不具合に対する対応

発電設備の不具合に対する対応(原因特定、処置方法、再発防止対策、関係箇所への周知など)についてマニュアル化し、発電設備の計画外停止の低減に努めています。

また、同業他社からの不具合情報についてもマニュアルに基づき、速やかに周知し関連する事項については早急に対応しています。なお、不具合により発電設備の運転を停止して補修する場合は、供給力が確保されていることを確認したうえで実施しています。

社員の声 環境を大切に!

私は石川火力発電所にて設備の点検・保守に従事し、現在は火力発電に必要な燃料を貯蔵するタンクの開放点検・補修工事に携わっています。貯蔵タンクに不具合が起こると貯蔵している燃料流出により土壌汚染や海上汚染など重大な環境問題に繋がる事から、そうならな

いために現場作業員共々細心の注意を払い不具合部の早期発見、補修を行っています。今後も設備の点検・保守を行う中で環境に対する意識を高く持ちながら、日々努力していきます。



沖縄プラント工業(株) 火力部 石川事業所 機械グループ 久場 士朗

送電・変電設備

●設備の構築

発電した電気をお客さまのもとへ届けるためには送電線、変電所などの流通設備を経由する必要があります。そのため、地域の需要動向および供給信頼度を考慮しつつ、将来的にも電力の安定供給が確保できるよう、発電設備と流通設備の一体的、効率的な増強を推進しています。

●電力系統の運用・保全

電気は常に消費量と発生量のバランスをとる必要があります。当社では、刻々と変化する電力需要に対し、お客さまの電気使用量の想定、各発電所の出力調整、送電線・変圧器を通過する電力潮流の調整などを行い、安定した良質な電気を24時間コントロールし、お届けしています。

また、送電線や変電所が常に正常に機能するために、定期的に巡視・点検を行っています。

●自然災害などへの対策

雷に対する供給信頼性と系統の安定運用を確保するための避雷装置設置などの設備工事を着実に推進するとともに、自然災害などにより一部の送電線路が停止しても停電とならないよう線路の2回線化や2ルート化を図っています。さらに、停電が発生した場合の停電時間短縮のため、送電線復旧の自動化を図り、電力の安定供給に努めています。

また、実態に即した防災訓練を実施し、社員ならびに関係協力会社も含め、災害時の被災設備早期復旧に向け取り組んでいます。

●電力技術の維持・向上

現場業務の委託化、労務構成の急速な若年化などによる現場実践機会の減少などにより、現場技術の習得が年々困難な状況になっています。課題解決のために、若年社員や新入・転入社員への研修・OJTの充実を図っているほか、技術訓練施設や給電訓練用シミュレータを活用した訓練を行い、保守・運用の現場技術の維持・継承を図っています。

社員の声

保護継電装置 保守・取替工事

私は主に保護継電装置の保守・取替などの業務を行っています。保護継電装置とは、落雷や飛来物などにより送電設備で事故が発生した際に、瞬時に検知・動作し事故の波及を最小限に抑制する装置です。県民の安心生活を支える、電力の安定供給に携わる事に誇りをもって日々業務を遂行し、安全第一を念頭にリスクアセスメント活動を活用して作業を行っています。今後も更なる技術力の向上を目指し、より安全で高品質な作業に邁進していきます。



沖縄電機工業株式会社 営業計器部 営業・技術グループ 技術チーム とうま まさひさ 眞正 桐

社員の声

石炭の安定調達に向けて



資材部 燃料グループ 金城 尚

私は、当社の火力発電所で使用する石炭の安定的・経済的な調達を目指し業務を行っています。燃料となる石炭はインドネシアおよびオーストラリアなど海外から調達しているため、発電所や商社・船社と連携を密にし、産出国における石炭生産状況、積出港での滞船状況及び発電所における日々の石炭在庫量を常に確認しながら発電所が必要とする時期に炭種、数量を合わせ、石炭を安定的に発電所へ供給できるよう努めています。

発電設備

●電源開発計画

電力の安定供給を前提として、需要想定を基に、供給予備力、運用性、経済性、エネルギーセキュリティ、地球環境問題などを総合的に勘案し、電源のベストミックスとなるよう、適切な時期に適切な機種・容量の電源開発を検討していきます。

火力発電における各電源の特徴

火力発電には、燃料調達の安定性や経済性に優れる石炭機、環境性に優れるLNG機、また、出力変動に優れる石油機があります。電源開発や発電計画の策定にあたっては、電力の安定供給確保を前提として、これらの特徴を総合的に勘案し、電源のベストミックスを図っています。

	石炭機	LNG機	石油機
安定供給	地政学的リスクが化石燃料の中で最も低い	石油に比べて地政学的リスクが相対的に低い	地政学的リスクが大きい
経済性	熱量あたりの単価が最も安い	石炭に比べて熱量あたりの単価が割高	熱量あたりの単価が最も高い
環境性	温室効果ガスの排出量が多い	化石燃料の中では温室効果ガスの排出量が最少	温室効果ガスの排出量が石炭に次いで多い
運転特性	緩やかな出力変動が可能	電力需要の変動に応じた出力変動が可能	電力需要の変動に応じた出力変動が容易

配電設備

●設備の構築・運用・保全

沖縄は台風常襲地域であり、強烈な風雨や飛来物等により、配電設備に甚大な被害をもたらすことが少なくありません。

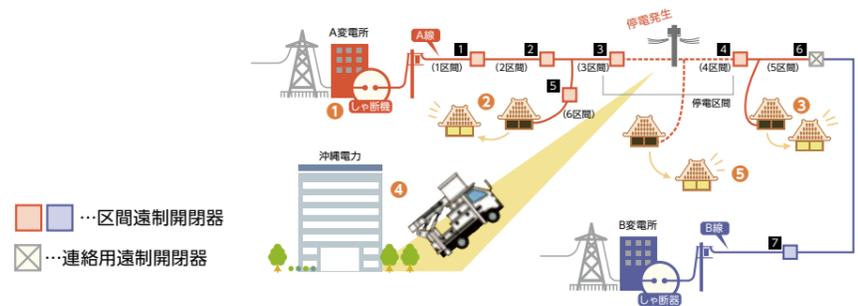
配電部門では、沖縄県全体へ膨大に広がる配電設備について、安定供給を行うため過去の被害(停電)状況等を踏まえた自然災害に強い設備構築に取り組んでいます。また、定期的を実施している線路巡視や点検により、異常個所の早期発見に努め、速やかな改修工事を行い、事故の未然防止に努めています。事故により停電となった場合においても、各支店に設置しているコンピューターから遠方操作ができる配電自動化システムによって早期の復旧が可能となります。

※配電自動化システムとは

各支店に設置したコンピュータと電柱に取り付けた遠隔装置を通信ケーブルで結び、電柱上の開閉器の遠方操作や配電線の電圧、電流などの情報を自動収集することを可能としたシステムです。

●配電線事故処理の概要

配電線事故が発生すると、配電自動化システムにより事故区間を検出して、事故区間以外は自動的に電気を送ります。



- 1 A変電所のしゃ断器が切れてA線が全部停電します。
- 2 A変電所のしゃ断器が「入」となり、いったん1→2→3および5の順序で区間遠隔開閉器が投入されます。しかし事故の原因が4区間にあるため、3を入れた瞬間事故を検出し、再び3のみ「切」となり、変電所～3まで送電がなされます。
- 3 システムは4区間に事故の原因があると判断し、自動的にA線とB線の連絡用遠隔開閉器6を「入」にして、B線から区間遠隔開閉器4まで送電が行われます。
- 4 沖縄電力から事故区間へ復旧班が出向き、事故原因を探します。事故原因が発見できると、お客さまへ電気を送ることを最優先に緊急工事などで早期復旧を行います。
- 5 事故の復旧作業が完了した後、区間遠隔開閉器3を「入」にし、全てに送電がなされます。

社員の声

電気の安定供給を第一に

配電センターの地中工事班として、本島全域の無電柱化区域内における電線共同溝等への地中線工事やお客さまへの電気の供給工事および変電所からの地中線引出工事などの業務に携わっています。

その他にも配電センターでは22kV特別高圧配電線の建設工事および海底ケーブル敷設工事、全国大で推進する無電柱化推進計画の対応、地中設備の定期点検・維持管理など、業務は多岐にわたります。

これからも質の良い安定した電気を供給できるように、電力設備の構築・保全に努めていきます。



配電部 配電センター
めかる ひろゆき 銘苅 寛幸

離島への安定供給

●離島への電力供給について

当社の離島電気事業は、沖縄本島を除く37の有人離島に電気を供給しています。沖縄本島から海底ケーブルで電気を供給している島々を除く10の離島にそれぞれ独立系統の内燃力発電所を設置し、24時間絶やさず電気を供給し、また沖縄本島のお客さまと同じ電気料金という一律化を行い、ユニバーサルサービスに努めています。

しかしながら、広大な海域に点在する10の島に発電所を設置しなければならない遠隔性と島嶼なるが故に石炭火力発電等の大型電源の導入が難しいという規模の狭小性という構造的な課題を抱えています。

また、離島の内燃力発電所では発電用燃料の全てを石油に依存した発電であるため、原油価格が高騰した場合の影響が大きいことや、離島のため燃料の配送費もかさむなど、これらの不利性は販売コストに顕著に現れています。このようなことから離島電気事業のより効率的な運用が重要な課題の一つとなっています。

●離島海底ケーブル

島内に発電所を設置するよりも低コストでの送電が可能な離島については、海底ケーブルを敷設しています。

2016年3月に、渡嘉敷島(慶良間諸島)への海底ケーブル化工事が完了し、運用を開始しました。

これにより、沖縄本島周辺離島12ヶ所、宮古島周辺離島3ヶ所および石垣島周辺離島8ヶ所に総延長約230kmにおよぶ海底ケーブルが敷設され、電力供給を行っています。

今後もケーブル敷設コストや技術開発の動向を勘案し、海底ケーブル化を検討していきます。

●移動用発電設備(ガスタービン・内燃力)について

当社では、移動用発電設備(ガスタービン・内燃力)を各種複数台保有しており、離島における発電設備の故障・事故時など緊急を要する場合には、移動用発電設備を島内に配備し、電力需要を賄える体制を整えています。

●再生可能エネルギーについて

離島電気事業においては、燃料使用量の削減および二酸化炭素排出量の低減を図るため、風力や太陽光といった再生可能エネルギー発電設備を導入しています。

日本初となる可倒式風力発電設備を2009年度に波照間島へ245kW×2基、2010年度に南大東島へ245kW×2基、2014年度に粟国島へ245kW×1基、2015年度に多良間島へ245kW×2基の計7基導入し、課題であった台風被害などによる補修費用の低減や停止期間の短縮について有効であることを確認しています。

また、宮古島への大規模太陽光実証研究設備や北大東・

多良間・与那国への太陽光実証研究設備を導入するなど、多くの離島で再生可能エネルギーを導入しています。

社員の声

島の電力の安定供給を目指して

多良間電業所では、多良間島及び海底ケーブルで繋がっている水納島へ電力を供給しています。

ここでは、発電・配電・お客さまからの電気料金収受まで業務が幅広く、全所員、配電協力会社と一丸となって、電力の安定供給を目指して取り組んでいます。

また、最近では太陽光、風力発電といった再生可能エネルギーの割合も高く、ディーゼル発電とミックスした運用を行っており、発電方法も多岐にわたりますが、そのための知識・技術を身に付け、そして地域との絆も大切にしながら、業務に携わっていかねばならないと思います。



離島カンパニー宮古支店 発電グループ多良間電業所
たいら ひろかず 平良 寛和



▲多良間可倒式風力発電設備・傾倒時

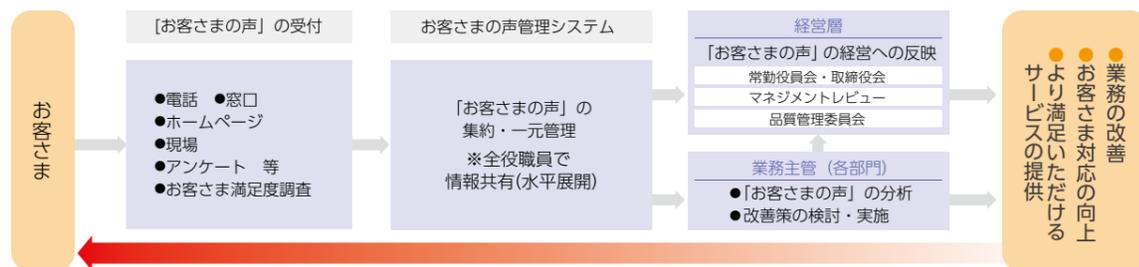


▲渡嘉敷島海底ケーブル敷設状況 ▲移動用発電設備

お客さまとの関わり(お客さまの満足度向上)

当社は、お客さま一人ひとりの声を真摯に受け止め、よりお客さまに満足いただけるサービスの提供を目指しています。

●「お客さまの声」の活用(イメージ図)

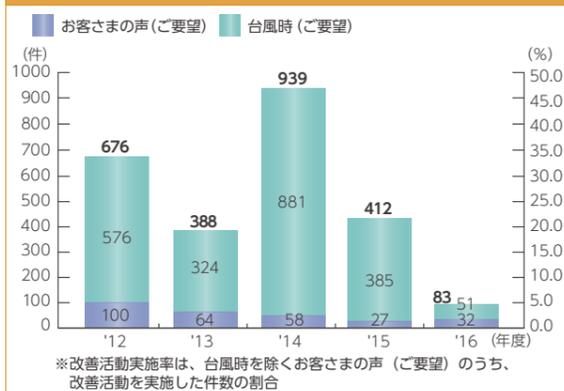


「お客さまの声」の活用

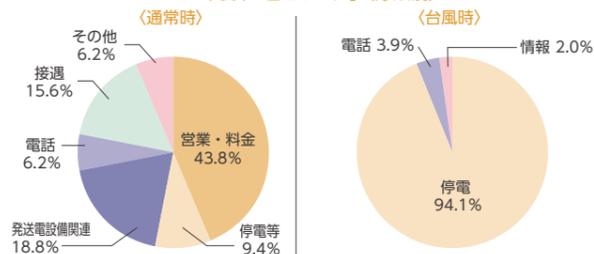
お客さまから寄せられる貴重なご意見やご要望を、全役職員が情報共有できる社内システムに登録し、「お客さまの声」をもとにお客さまの視点に立った業務改善・サービスの提供に取り組んでいます。

また、定期的に集約・分析した「お客さまの声」については、役員を中心に組織される会議体で報告し、情報の共有や業務改善策の評価を行うなど、経営層が率先して「お客さまの声」を経営に活かす取り組みを進めています。

お客さまの声受付状況(推移)



2016年度「お客さまの声」(分類別)



お客さま満足度調査

引越しの手続きや停電・故障受付をさせていただいたお客さまを対象に、電話係員や訪問係員の対応内容や接客マナーなどに関するアンケート調査(郵送)を実施し、お客さまサービスの一層の向上および業務の改善に取り組んでいます。

お客さまからの回答内容は分析・評価を行い、役員会などで報告しております。

また、調査報告書を、社内データベースへ登録することで、全役職員へのフィードバックを行っており、報告書では、お客さま満足度の経年的推移や支店毎に比較した調査結果を打ち出すことで、各部門・支店へ業務改善を促すものとなっております。

お客さま満足度調査結果(推移)



▲コールセンターでの対応の様子

法人お客さまへのきめ細かなサービスのご提供

お客さまへの訪問活動を通して、お客さまニーズ・動向的確な把握・分析に努めています。

これらの情報を基に、お客さまに合った最適なエネルギーシステムのご提案・お得な料金メニューへの変更ご提案、省エネ情報のご提供など、お客さまの立場に立った的確なコンサルティングを行うとともに、フォローアップ活動の充実を図り、お客さまの満足度向上に努めています。

Webトップ ▶ ビジネスサポート

社員の声

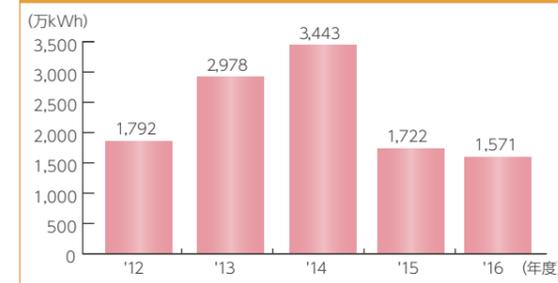
お客さまのために



ソリューション営業部 法人エネルギーグループ 盛岡 徹也

私は法人のお客さまに電気式空調・給湯・厨房設備の利用による「安心・快適・便利」という価値観の提供と、省エネ・環境意識の高まりに伴い、電気を賢く利用して頂けるように提案活動を行っています。これからも弊社の電気を通して県民の皆さまに対して少しでもお役に立ちたいという想いをもち、常にお客さまの気持ちに寄り添い、信頼構築に努め、「沖縄電力」を選んでいただけるよう丁寧に電化提案活動を行ってまいります。

業務用電化機器の獲得販売電力量(kWh)推移

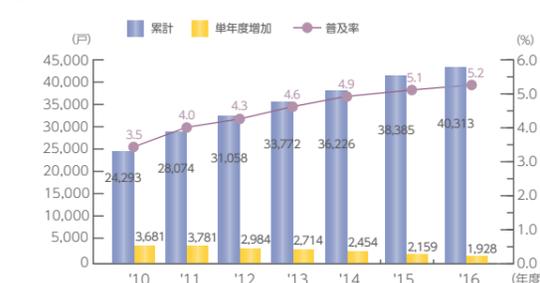


豊かで快適な暮らしのご提案

火を使わず鍋そのものを発熱させる「IHクッキングヒーター」と、空気の熱を利用してお湯を沸かす給湯機「エコキュート」を採用したオール電化住宅が年々増えています。当社では、オール電化専用Webサイト「www.kaeru.tv」やパンフレットを利用した情報提供、お客さまへのコンサルティング活動を通してオール電化住宅のご提案を行っています。

Webトップ ▶ セイカツをカエルオール電化

オール電化住宅戸数、普及率の推移



導入事例

オール電化は火を使わないから安心！娘がとても喜んでいます♪
豊見城市在住 Sさま



ご実家がオール電化住宅で、実家を訪れるたびに使い勝手の良さや光熱費の安さを実感し、家を持つなら絶対に取り入れようと決意していたSさま。「特にIHクッキングヒーターは火を使わないから安心。娘と一緒に菓子作りを楽しんでいます。」と笑顔がこぼれます。安い時間帯に電気を上手に使いながら、日々の暮らしや子育てを楽しんでいる様子。オール電化は家事をあずかる主婦の強い味方です。

社員の声

最良のお客さま対応と信頼されるコールセンターを目指して

ファーストライディングテクノロジー(株) ソリューション事業本部 コンタクトセンター部 沖縄コールセンター のなかしのが 延田 忍



私たち沖縄電力コールセンターは、コミュニケーター一人ひとりが沖縄電力の顔(代表)として、お客さま対応することを心掛けています。コールセンターの役割は、引越受付や料金問合せ対応、停電故障受付等にとどまらず、要望や苦情等の「お客さまの声」をお預かりする重要な役割を担っています。お電話頂いたお客さまに、「電話してよかった」と満足頂けるよう、最良のお客さま対応と信頼されるコールセンターを目指しています。

地域社会との関わり

コーポレートスローガンである「地域とともに、地域のために」を経営の中心に据え、さまざまな社会貢献活動を積極的に展開しています。

地域振興活動

地域経済・産業の発展に寄与することを目的に、県内外の経済界・産業界の諸団体と連携し、産業振興に関する提言・支援を行うとともに、産・官・学・民の調査機関などとの共同研究の実施や、調査研究機能の充実強化への協力、スタッフ派遣、各種団体への寄付・協賛など、地域経済・産業振興、技術開発に取り組んでいます。



▲産業教育フェア 協賛金贈呈式

●自主企画テレビ番組(ウチナー紀聞)放送

沖縄の文化・歴史・自然など地域に根ざした題材をとりあげるテレビ番組「ウチナー紀聞」の制作企画・番組提供を通じて、地域振興を図るとともに、移り変わる沖縄の風物を時の記録として伝えていきます。

1997年4月の放送開始から20年に亘り、835本の番組を放送しており(2017年4月まで)、県内有数の長寿番組となっています。



▲毎週日曜日11:00~11:30 琉球放送(RBC)にて放送

Webトップ ▶ 会社情報 ▶ 広報・広告ツール
▶ ウチナー紀聞

視聴者の声

- ・ウチナー紀聞を毎週楽しく見えています。知っている沖縄、知らなかった沖縄がわかり、勉強になります。また、オープニングの音楽もワクワクして聞かれています。
- ・家族で毎週楽しみに見えています。沖縄の歴史を知り、沖縄の未来へつなぐこの番組は、ぜひ、小中学校でも活用して欲しいと思います。これからの番組にも期待しています。

社員の声

海岸周辺の清掃活動に参加して

はなしろ ひでひこ
内部監査室 坂名城 英彦



社会福祉活動

当社では、沖縄県内の社会福祉団体への寄付や各種福祉行事への参加、支援を通じて地域社会福祉の振興に取り組んでいます。また、沖電グループ各社役員職員で構成する「おきでんグループボランティア互助会」や当社のシンボルスポートである沖縄電力硬式野球部を通じた活動も積極的に行っています。



▲宜野湾マリーナ奥防波堤にて行われた清掃活動

おきでんグループボランティア互助会 (2016年実績)

- 団体清掃活動
 - ・ 宜野湾市 宜野湾港マリーナ周辺 (会員及びその家族約70名が参加)
- 寄付活動
 - ・ 沖縄県社会福祉協議会
 - ・ 浦添市社会福祉協議会
 - ・ 県内児童養護施設 (8施設)
 - ・ NPO法人 メッシュ・サポート (グループサポーター加入)
 - ・ 東日本大震災支援協力会議
 - ・ 熊本地震災害に対する義援金
 - ・ NPO法人 エンカレッジ
- 収集ボランティア活動
 - ・ 那覇市社会福祉協議会へ在宅障害者支援として、使用済み手、書き損じおよび未使用ハガキを預託。
 - ・ NPO法人フードバンクセカンドハーベスト沖縄へ食料を寄付。
 - ・ 児童養護施設 島添の丘にバザー物品として、食器、本、衣類、靴、生活用品等を贈呈。

おきでんグループボランティア互助会が主催する海岸周辺の清掃活動に、子ども達と一緒に参加しました。当日は波が高く、岸から離れたフェンス付近の草刈りを中心に行いました。黙々と草を刈る大人達に混じり、子ども達も積極的にゴミを拾い集め、周囲のゴミ袋を一か所に纏めたりするなど、親子でコミュニケーションを図りながら汗を流すことが出来ました。地域に少しでも貢献できるよう、今後も機会があれば積極的に参加したいです。

福祉団体の声 児童養護施設 漲水学園

おきでんグループボランティア互助会様には、毎年当施設の児童福祉の充実のため多くの会員の皆様の善意をご寄附いただき、職員一同心から感謝申し上げます。
贈呈を受けました寄附金につきましては、子ども達が明るいお正月を迎えられるようサプライズ企画を催し、楽しい園生活を過ごせるよう活用致しております。
今後とも引き続き当園施設に対するご厚情、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

●ファミリーハウス「がじゅまるの家」

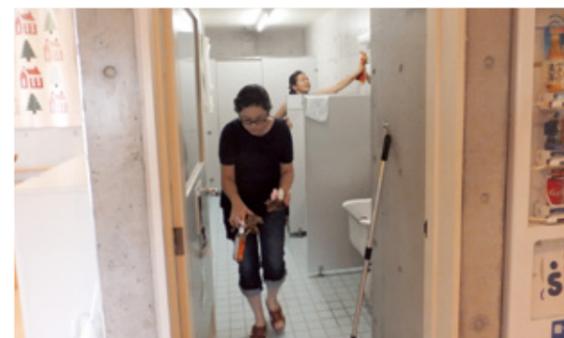
2008年6月に、沖電グループ百添会の設立10周年記念事業として、入院患者の付き添い家族用滞在施設「ファミリーハウスがじゅまるの家」を沖縄県へ寄贈しました。



▲ファミリーハウス「がじゅまるの家」

当該施設は、離島や遠隔地に住む子どもたちが、高度な医療センターで治療を受ける際に、付き添いのご家族の方々が低料金で快適にご利用いただける滞在施設です。

毎年11月には施設構内の清掃活動を行っており、施設利用者から感謝のお言葉をいただいています。今後も清掃活動を通じて当該施設の運営支援に取り組んでまいります。



▲ファミリーハウス「がじゅまるの家」施設の清掃の様子

地域社会との交流

県内の各市町村で催される祭典や文化活動、スポーツ交流行事への参加や協賛を通じて、地域社会との交流を図るとともに、地域社会の活性化に貢献します。



▲名護さくら祭り

おきでん対話旬間

日頃お世話になっている地域の皆さまへ感謝の気持ちをお伝えすることを目的として、1978年から『おきでん対話旬間』を毎年開催しています。

2016年11月1日~10日には、「地域とともに、地域のために」のコーポレートスローガンの下、県内各地で「ふれあい活動」「地域奉仕活動」「メッセージ活動」「スポーツ交流活動」を行い、お客さまとのコミュニケーションを図りました。

おきでん対話旬間の取り組み内容(2016年度)

活動名	活動内容	イベント数
ふれあい活動	お客さま訪問 婦人連合会との懇談会 など	20イベント
地域奉仕活動	清掃活動 電気設備無料点検 など	34イベント
メッセージ活動	発電設備見学会 電気に関する相談窓口 など	10イベント
スポーツ交流活動	グラウンドゴルフ大会 ドッジボール大会 など	13イベント



▲ふれあい活動(官庁訪問)



▲地域奉仕活動(電気設備無料点検・修理)



▲メッセージ活動(環境教育出前授業)



▲スポーツ交流活動(ドッジボール大会)

地域の芸術・文化活動の振興

県内の各種芸術・文化活動への支援や当社主催イベント「おきでんシュガーホール新人演奏会オーディション」、「おきでん『ひかりの風景』デジタル写真コンテスト」の開催を通じて、沖縄県内の芸術・文化の振興に努めています。

●おきでんシュガーホール新人演奏会オーディション

1994年より将来性において優れた音楽家を発掘し育成すること及び地域の音楽文化の振興、国際交流の推進に寄与することを目的に南城市、沖縄タイムス社と共同で開催し、2016年度で23回を迎えました。国内外より多数の応募があり、実力本位の国際的なオーディションとなっています。

Webトップ ▶ 沖縄電力の取り組み ▶ 主催イベント
▶ シュガーホール新人演奏会



◀おきでんシュガーホール新人演奏会グランプリ受賞者

受賞者の声

赤間 さゆらさん

第23回グランプリ受賞者：弦楽器部門 ヴァイオリン

この度はグランプリをいただき、とても嬉しく光栄に思います。6月に再び素晴らしいシュガーホールで演奏させていただけることになり、身の引き締まる思いです。

大学卒業を目前に受けたこのオーディションは、学生生活の集大成をぶつける覚悟を持って受けました。自分の力を出し切り、このような大きい賞をいただくことが出来たのは、今まで応援してくださり、色々な経験をさせてくださった方々のお陰です。それに対して少しは恩返しできたかなと安堵にも似た喜びを感じています。

6月の新人演奏会では、グランプリという賞にふさわしい演奏をして皆様と楽しい時間を過ごせるよう、より一層精進したいと思います。本当にありがとうございました。

●おきでん「ひかりの風景」デジタル写真コンテスト

「電気のひかり」が持つ“あたたかさ”、“華やかさ”や“安心感”に触れていただけるよう、どなたでも気軽にご参加いただけるデジタル写真コンテストを開催しています。第9回（2016年度）応募作品数：1,098作品

Webトップ ▶ 沖縄電力の取り組み ▶ 主催イベント
▶ 「ひかりの風景」デジタル写真コンテスト



◀おきでん「ひかりの風景」デジタル写真コンテスト大賞作品

受賞者の声
大賞
崎濱 芙弓 さん
「一仕事おわり〜」

まさか受賞するとは驚いています。娘はまだ小さいのにこんな疲れた表情をするのかと、写真が撮れた時は自分でもびっくりしました。娘が大きくなったら本人に話して自慢話にしようと思います。ありがとうございます。



優秀賞
〈暮らし〉
「決戦」
伊佐 常矢さん



優秀賞
〈夜景〉
「夕暮れ輝く」
中村 秀雄さん



優秀賞
〈沖縄〉
「勇壮」
小出 由美さん



優秀賞
〈ジュニア部門〉
「前夜」
浦添 莉乃さん

学術・教育・スポーツ

沖縄の未来を担う子どもたちに学ぶことの楽しさ、創造する心を育んでもらえるよう学術・教育関連行事への支援を行っています。また、電気の仕組みが楽しく学べる電気科学館や発電所見学、親子工作教室などさまざまな教育の機会を提供しています。

●沖縄青少年科学作品展

青少年の科学に対する関心と興味を喚起し、沖縄県の科学教育の振興と人材育成に寄与することを目的に1978年度から開催しており、2017年度で第40回を迎えます。

会場では沖縄県知事賞をはじめとする全入賞作品の表彰・展示のほか、上位賞受賞者によるポスターセッションやチャレンジ実験コーナー、科学実験ステージショー、科学教室、エネルギー・環境教育等を実施しており、楽しく科学に触れていただけるイベントとなっています。

毎年多くのお客さまが来場され、好評を得ています。▲沖縄青少年科学作品展 会場風景



Webトップ ▶ 沖縄電力の取り組み ▶ 主催イベント
▶ 沖縄青少年科学作品展

児童・生徒の声

- ・たくさんのごく面白い作品を見ることができてよかったです。とても勉強になりました。
- ・学校ではなかなかできない体験や色々な自由研究を見ることができて参考になりました。

保護者の声

- ・たくさん作品を見ることで子ども達が科学に興味を持つことができるので、これからも足を運び子どもと共に勉強したいと思います。
- ・小中学生でも興味をもって研究していて、高校生はとても専門的で素晴らしいです。

●地域社会との関わり(インターンシップ)

「地域とともに、地域のために」をコーポレート・スローガンとする当社では、次世代人材の育成支援を目的に、インターンシップを実施しております。

当社でインターンシップを体験することにより、学生が具体的な仕事のイメージを持ち、自己の職務適性や将来設計について考える等、学習意欲向上につながるきっかけとなることを期待しています。



▲貝志川火力発電所での実習風景

2016年度参加者実績 49名

●親子工作教室

貝志川火力発電所では、電気事業とエネルギーの理解や青少年への電気科学の啓蒙として、毎年「親子科学教室」「親子工作教室」を開催しています。また、工作教室以外にも、電気科学館の見学や施設の見学会を行っており、毎年多くの親子に参加していただいています。

今後も、親子で楽しめるイベントを企画し地域の皆さまや、子どもたちとの交流を深めていきます。



▲親子工作教室の様子

2016年度「親子科学教室」「親子工作教室」などイベント参加者実績:1,538名

Webトップ ▶ 暮らしとエネルギー
▶ 電気科学館 ▶ イベントのご案内

●スポーツ振興

「おきでん旗争奪沖縄県学童軟式野球大会」などの次世代向けスポーツイベントへの協賛をはじめ、「NAHA マラソン」など幅広い世代が参加できるスポーツイベントへの協賛・ボランティア参加を通じて、県内スポーツの振興発展を支援しています。

また、沖縄電力硬式野球部では、現役野球部員による小学生を対象とした少年野球教室の開催や講演活動などを通じて、青少年の健全育成および県内球界の技術向上、振興発展に取り組んでいます。



▲おきでん旗争奪沖縄県学童軟式野球大会

●次世代層へのエネルギー・環境教育に関する出前授業

エネルギー産業に携わる一企業として、次世代層へのエネルギーに対する理解促進のため、教育機関や自治体からの依頼を受け、県内の小学校へエネルギーや環境に関する出前授業を実施しています。



▲エネルギー・環境教育出前授業

国際貢献活動

2016年度は、一般社団法人海外電力調査会を通して独立行政法人国際協力機構沖縄国際センター(JICA沖縄)より受託しているJICA課題別研修「配電網整備(A)」コース(2003年度より受託開始)ならびに海外電力調査会より受託しているアセアン研修(2004年度より受託開始)を実施しました。



JICA課題別研修「配電網整備(A)」コース

●目的

開発途上国の電力会社などで配電業務の指導的役割を果たしている技術者に対して、日本の配電網整備技術を提供し、研修員が自国の配電設備を効率的に整備するための一助とすることを目的に実施しています。

●受け入れ実績(2016年度)

10カ国(ジブチ、リベリア、マラウイ、パラオ、パプアニューギニア、ルワンダ、シエラレオネ、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエ)より、13名の研修員を受け入れました。

●期間

2016年5月16日から6月16日

●研修内容

送配電設備の計画・保守・運用や離島における電力供給、新エネルギー研究の概要などに関する研修を行いました。

研修員の出身国では、地方電化の推進への対応、電力損失の低減、配電網を効率的に整備するためのノウハウなどを必要としており、本研修を通して、当社の送配電技術が研修員の国々における効率的な設備の構築・運用に貢献しています。



▲JICA課題別研修「配電網整備(A)」コース

アセアン研修

一般社団法人海外電力調査会がアセアン諸国と締結している人材育成に係る協定に基づき実施しているものです。2016年9月26日から9月30日の日程で、「配電設備計画・管理業務における効率化」をテーマとしてラオス、カンボジアの2カ国の電力会社の配電設備関連の技術者6名の研修員を受け入れました。

研修員の声



- ・理解しやすく素晴らしいテキスト教材だった。
- ・間接活線工法の実習は大変勉強になった。
- ・配電自動化システムの講義は興味深かった。
- ・講義の際の時間管理もしっかりしていて安心した。

●グループ各社の取り組み

沖電グループ各社においても、さまざまな社会貢献活動やイベントを実施するとともに、地域のイベントに積極的に参加しています。

■(株)沖電工



スポーツを通じて子どもたちの健全な心身の育成と技術力の向上を目的に「沖電工杯沖縄県少年剣道大会」、「沖電工杯沖縄県サッカー祭り」に特別協賛しています。

■沖縄プラント工業(株)



沖縄県内においてハンドボールに励む小学生が、日ごろ練習した成果を競い合い相互の交流を図り、本県スポーツ競技力向上と青少年の健全育成ならびに健康・体力の保持増進に資する事を目的に、2010年から沖縄県小学生ハンドボール大会へ協賛し「おきぶら杯沖縄県小学生ハンドボール大会」を開催しました。今年度も6月に開催される第8回大会に向け準備を進めているところです。

■沖電開発(株)



社会福祉活動の一環として毎年開催される「浦添市ボランティアまつり」、「浦添市障がい児・者ふれあいクリスマス会」(浦添市、浦添市社会福祉協議会主催)にて「サンゴ水槽」の展示、「タッチプール」の実施により、浦添市内の障がい児・者と社員のふれあい交流を行っています。

■沖縄新エネ開発(株)



当社では、地域環境美化活動の一環として当社周辺の清掃作業や地域のボランティア清掃活動への参加を通じて、地域貢献に努めるとともに環境意識の向上を図っています。

■ファーストライディングテクノロジー(株)



当社では定期的に地域清掃活動を行っており、平成28年度は延べ307人の社員とその家族が参加しました。また、会社創立15周年事業の一環として病児の家族向け滞在施設「がじゅまるの家」の清掃活動も行いました。

■沖電企業(株)



地域貢献活動の一環として本社周辺および牧港川沿いの清掃活動を定期的に行っております。また、7月開催のてだこハーリー、2月開催のてだこウォークなど地域イベントへ積極的に参加しています。

■沖電電機工業(株)



毎月1回、社屋前歩道の清掃活動に取り組んでいます。社屋前の歩道は、地域のウォーキングコースとして利用され、多くの方に喜んでいただいています。また、毎年2月のおきなわマラソン大会では、給水ボランティア活動を行い、地域イベントへ積極的に参加しています。

■(株)沖電エネテック



2016年11月7日から12月2日の日程で、自国に適したマイクログリッドによる再生可能エネルギーの導入手法の習得と、自国での実践を促すことを目的とした、「マイクログリッドによる再生可能エネルギー普及のための計画担当者研修」を実施し、9名(9カ国)の研修員が参加しました。

■沖電グローバルシステムズ(株)



当社では、毎年6月の「環境月間」に地域環境美化活動として「おきでん北那覇ビル」および「OGS IT Labまえだ」周辺の清掃を全従業員へ呼びかけをして実施しています。その結果、2016年度は二カ所の事務所合わせて85名の参加があり、可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみなどを回収して合計26袋になりました。

■(株)プログレッシブエナジー

中城村商工会主催の地元公園清掃活動や年末のイルミネーション設置へ参加しています。また、社屋周辺の草刈り等の美化活動も実施しています。



株主・投資家との関わり

当社は、効率的な事業経営を実践し、持続的成長を目指すとともに、適時適切な情報開示に努めます。

株主総会

当社は、経営に関わる重要な事項について株主の皆さまに決議いただくため、毎年6月に定時株主総会を開催しています。株主総会での議決権の行使は、基準日（3月末時点）において株主名簿に記載されている株主の方々が対象となります。当日ご出席いただけない株主の方々には、郵送、またはインターネットによる議決権行使が可能となっています。



社員の声

株主・投資家の皆さまとの対話を大切に

予算財務グループでは、決算説明会・県内個人投資家向け会社説明会の運営など、さまざまなIR活動を行っております。色々な視点から当社を見ている株主・投資家の皆さまのご質問・ご意見には、ハッと気付かされることもしばしば。今後も、株主・投資家の皆さまとより一層のコミュニケーションが図れるよう、分かりやすい資料の作成などを心がけ、業務に取り組んでまいります。



経理部 予算財務グループ
しおひら まさひろ
潮平 稔彦

IR（投資家向け広報）活動

●目的

当社では、以下の基本方針に基づき、IR活動に取り組んでいます。

- ①株主・投資家の当社に対する理解を深め、適正な企業評価を得る。
- ②投資判断に必要な情報を適時、公平に、継続的に提供し、信頼関係を構築する。
- ③株主・投資家との双方向のコミュニケーションを通じて、市場の評価や意見を経営にフィードバックする機会を得ることで、経営の質的向上に資する。

●活動状況

機関投資家・アナリストの皆さまを対象とした決算説明会、県内個人投資家向け会社説明会を開催しているほか、より多くの声を事業活動に反映させるために、経営層による株主・機関投資家・アナリストの皆さまへの直接訪問も展開しています。また当社ホームページにおいて、説明会資料、経営計画、財務情報を掲載するなど、さまざまな情報発信に努めています。

[Webトップ](#) ▶ [株主・投資家の皆さまへ](#) ▶ [IR資料室](#)

●2016年度実績

- ・決算説明会：第2四半期、期末の年2回の開催、各会約60名が出席
- ・アナリスト向け小規模ミーティング：9名が出席
- ・県内個人投資家向け会社説明会：約170名が出席
- ・訪問活動：国内4回（20社）、国外1回（6社）計26社を訪問
- ・その他：電話インタビューを実施

機関投資家向け期末決算説明会を開催

IR活動の一環として、2017年5月17日（水）東京都大手町のファーストスクエアカンファレンスにおいて、証券会社・機関投資家などのアナリストおよびファンドマネージャーを対象とした「平成28年度期末決算説明会」を開催し、51名の参加がありました。

説明会では、県経済の動向や株主還元方針、燃料費低減に向けた取り組みなどを含めた経営の概況および平成28年度決算の概要について説明を行いました。

なお、同説明会は2002年3月に東京証券取引所市場第一部へ上場して以来、第2四半期と期末の毎年2回開催しています。



▲説明会での大嶺社長

取引先との関わり

当社は、当社と取引先の双方が法令・社会的規範を遵守し、相互信頼関係を確立することを重視しつつ、電力設備の最適な構築・維持・運用に向け、安全性・品質に優れた資機材の調達に取り組んでいます。

資機材調達

当社は、お客さまに良質な電気を安定的に供給するための発電所の建設や、電力流通設備の拡充、改良工事などにあたり、製品の品質、安全性など良質で経済的な資機材調達をするよう心がけるとともに、良好な取引関係を構築しています。

資機材の調達計画については、取引先との良好な関係の構築、資機材の安定調達のため、年度初めにホームページおよび資材部窓口にて公表しています。

[Webトップ](#) ▶ [ビジネスサポート](#) ▶ [資機材調達情報](#)

調達の基本方針

1.オープンな調達

良質で経済的な製品を調達するために、国内外の企業に対し幅広く門戸を開いています。

2.公平・公正・透明性の確保

取引先の選定にあたっては、製品の品質や安全性などを総合的に勘案し、公正に選定を行い透明性のある調達に努めるべきであると考えます。

3.法令・社会規範の遵守

購買取引にあたって、当社と取引先の双方がすべての関連法令ならびにその精神、社会規範を遵守すべきであると考えます。

4.相互信頼・互恵関係の確立

当社と取引先との信頼関係を確立し、相互協力による互いの価値実現を図ることが重要であると考えます。

5.地域・社会への貢献

当社と取引先が、購買取引を通して、ともに地域社会に貢献する良きパートナーとなるべきであると考えます。

6.安全・品質の確保

安全を最優先し、関係法令を遵守するとともに、労働災害の防止、公衆安全・衛生の確保に努めつつ、購入する資機材・サービスの品質を確保することが必要と考えます。

7.地球環境への配慮

環境負荷の少ない資機材の優先購入（グリーン購入）を推進し、取引先と協力して資源循環型社会の形成に努めるべきであると考えます。

社員の声

良質で経済的な製品の調達を目指して

資材購買グループでは、電力設備の構築・運用・保全のため必要な資機材の調達および工事の発注を行っています。業務にあたっては、取引先や社内関係部署とのコミュニケーションを大切にし、相互に信頼関係を築くとともに、公平、公正な取引を行うよう心掛けています。今後も、共同調達やリバースオークションの活用など、良質で経済的な資機材の調達に努めて参ります。

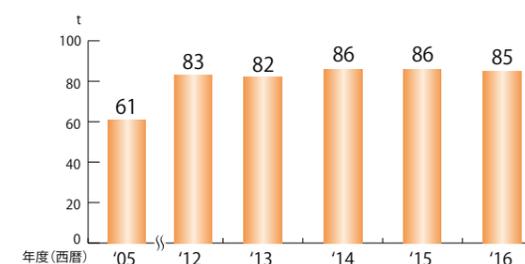


資材部 資材購買グループ
あやモレロ 彰

●グリーン購入（事務用品など）G

グリーン購入率

沖電グループで使用する事務用品、OA機器などについて、「グリーン購入要領」に基づき、環境に配慮した製品の購入を積極的に推進しています。



グリーン購入の対象

- | | | |
|----------|----------|------------|
| (1) 紙類 | (2) 文具類 | (3) オフィス家具 |
| (4) OA機器 | (5) 家電製品 | (6) 照明器具 |

従業員との関わり

当社は、従業員の安全と心身の健康を確保するとともに、仕事と生活の調和を図り、意欲と夢をもって働くことができる職場環境づくりを推進しています。

教育研修制度

当社は、持続的な成長・発展のためには社員力の向上が不可欠であるという観点から「人材育成計画」に基づいて教育・研修制度を実施しています。

社内における職位別に開催する階層別研修、それぞれの職種のスキルアップを図る部門研修、語学講座や海外留学など国際的な感覚を身につけるための特別研修、自己啓発への支援など、さまざまな研修メニューや制度により、新入社員から管理職までがキャリアアップを図り、専門性の確立やスキル向上に取り組んでいます。

1. 階層別研修

- ・ **新入社員研修**：導入研修(ビジネスマナー研修・社会人基礎教育、他)/現場実習
- ・ **一般社員研修**：2年目社員研修
- ・ **中堅社員研修**：新任副主任研修/新任主任研修/キャリア開発研修30
- ・ **管理職研修**：新任係長・直長研修/新任経営管理職研修/課題解決力強化研修/部下指導育成研修/計数管理研修/OJTスキル習得研修

2. 部門研修

- ・ **自部門開発研修** (各部門で開発し実施する研修)
- ・ **派遣研修**：社外派遣研修/国内長期派遣研修/海外短期派遣研修/海外長期派遣研修

3. 特別研修

- ・ **派遣研修**：県内派遣研修/海外派遣研修
- ・ **課題別研修**：コミュニケーション能力開発研修/インベティブシンキング研修/問題解決力強化研修/クレーム対応力強化研修/プレゼン技術向上研修/ファン客創造を考える研修会

4. 自己啓発

- ・ 語学講座・基地内大学
- ・ 通信教育・TOEIC受験

育児と介護への支援

● 育児への支援

子育てに携わる社員が働きやすい環境を作るため、以下のような取り組みを行っています。

1. 育児休業制度

対象となる子が満2歳に達するまでの間(最長1年6カ月)取得することができます。

【実績】2015年度：36名、2016年度：34名

2. 育児時間

生後1年未満の乳児を育てる女性社員は、休憩時間のほかに1日2回それぞれ30分の育児時間を取得することができます。

【実績】2015年度：3名、2016年度：4名

3. 育児短時間制度

社員が養育する子どもが、小学校1年生の年度末に達するまでの間について、1日の勤務時間を最大1時間40分に限り短縮することができます。

【実績】2015年度：41名、2016年度：48名

4. 子の看護休暇制度

社員が養育する中学校就学前の子どもが疾病・負傷した場合、子の看護休暇を取得することができます。取得できる日数は対象となる子の数に応じて変わり、1人の場合は1年度につき5日、2人以上の場合は1年度につき10日となります。

【実績】2015年度：201名、2016年度：304名

5. 一般事業主行動計画の策定・実施

社員の仕事と子育ての両立支援と、健康で豊かな生活のための時間確保支援など、社員が働きやすい職場環境をつくるために、次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定・実施しています。

● 介護への支援

家族の介護に携わる社員が働きやすい環境を作るため、以下のような取り組みを行っています。

1. 介護休業制度

要介護者1名につき最長1年間取得することができます。

2. 介護短時間制度

介護を要する家族がいる社員は、3年以内の期間で1日の勤務時間を2時間に限り短縮することができます。

3. 介護休暇制度

対象者(社員の配偶者、父母、子、祖父母、兄弟姉妹および孫)の介護や世話をする場合、介護休暇を取得することができます。取得できる日数は要介護者の数に応じて変わり、1人の場合1年度につき5日、2人以上の場合は1年度につき10日となります。

社員の声

仕事も育児も頑張っています!!

子どもを保育園へ送迎するため、朝夕の時間帯に余裕がなかったことから、育児短時間制度を利用しています。早い時間から子どもを保育園に預ける必要がなくなり、子どもに負担をかけずに出社できるようになりました。また、私自身も気持ちに余裕ができ、勤務時間中により集中して仕事に取り組めるようになりました。育児短時間制度の利用にあたり、上司や同僚の理解・協力をいただいていることに大変感謝しています。



ソリューション営業部
しもしほ 晴美
下地

学生生活に配慮した選考・採用に関するガイドラインについて

採用選考については、一般社団法人日本経済団体連合会が発表している「大学卒業予定者・大学院修士課程修了予定者等の採用選考に関する企業の倫理憲章」および「採用選考に関する指針」に賛同し、学生の就職機会の公平・均等が保たれる選考活動が実施できるように努めています。

障がい者雇用

障がいのある方の社会参加を支援するため、障がい者雇用に取り組んでおり、法の定める障がい者雇用率の2.0%を満たしています。

高齢者雇用

高齢者雇用への社会的要請の高まりと、定年退職者の豊富な知識や経験の活用を図るため、再雇用嘱託制度を設けています。2016年度末時点で6名の定年退職者が本制度を利用して勤務しています。

ボランティア活動への支援

社員がボランティア活動に積極的に取り組める環境を作るため、ボランティア休暇制度を設け、社員が社内規定に該当する社会福祉活動や地域活動等を行う際、1年度につき4日のボランティア休暇を取得することができます。

【実績】2015年度：23名、2016年度：10名

シンボルスポーツの取り組み

当社では2001年より硬式野球部をシンボルスポーツとして位置づけています。シンボルスポーツである硬式野球部を応援することが、従業員の「連帯感の醸成」、「士気高揚」につながり、活力ある職場づくりに寄与しています。

- Webトップ ▶ 沖縄電力の取り組み
- ▶ 沖縄電力硬式野球部

● 主な出場大会

- (県外) 都市対抗野球大会
社会人野球日本選手権大会
- (県内) 石川蓬篤杯争奪硬式野球大会
RBC杯争奪硬式野球大会



ハラスメントに関するガイドラインの設定

職場におけるハラスメントの防止に関する規定を定め、セクシュアルハラスメントやパワーハラスメントなどの防止に努めるとともに、発生した場合に適切に対処するため相談窓口を設けています。

労使間のコミュニケーションに係る取り組み

円滑な労使関係を確立し、事業の健全な発展に期することを労使の共通認識として、以下の取り組みを行っています。

- (1) 社員の組合加入
労使間の労働協約に基づき、社員は労働組合に加入するよう定めています(ユニオンショップ制)。
- (2) 情報交換会の開催
労働協約に基づく会議体以外に、情報交換会を開催しています。
- (3) 時間外労働等に関する協定について
時間外・休日労働ができる時間について、労働組合と協定を締結しています。

社員の声 海外派遣研修

海外派遣研修 米国ハワイパシフィック 大学経営学修士課程 (MBA)



▲マネジメントクラスにおける発表

ひがひでき
総務部 人材グループ 比嘉 秀樹

新規事業のガス供給事業の企画・立ち上げに携わ中、ビジネススキルをしっかりと体系的に学びたいと考え海外でのMBA取得にチャレンジしました。

世界中から集まる優秀なビジネスパーソンと触れ合いながら、現在ファイナンス、マーケティング、情報戦略等について勉強中です。

留学生活は残り1年ですが、この留学生活を通して学んだこと、得られた知識・経験を当社事業にフィードバックしていきたいと考えています。

ステークホルダーとの対話

皆さまとの双方向コミュニケーションを通して、皆さまの視点から企業価値の向上を図るとともに、社会の持続的発展に寄与してまいります。

【オピニオンリーダーとの意見交換会】

地域のオピニオンリーダーと当社役職員が直接意見を交換する機会を設け、当社の事業内容や経営活動などについての理解を深めていただいています。皆さまからいただいた貴重なご意見やご要望については、事業運営の参考にさせていただきます。



【参加者からのご意見】

「電気の安全な使い方」や「オール電化」についての説明や、事業全般にわたる意見交換をさせていただき、有意義な意見交換会だった。今後も継続的に実施してほしい。



▲沖縄県商工会議所女性会連合会との意見交換会の様子

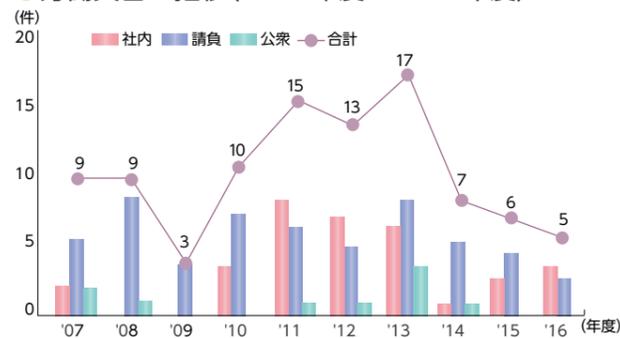
安全衛生への取り組み G

沖縄電力では、従業員の安全と心身の健康を確保するとともに、働きやすい職場環境づくりを促進するための「2017年度安全衛生管理目標」を定め、経営トップから従業員一人ひとりにいたるまで、管理目標の達成に向け全社をあげて安全衛生施策を展開しています。

●2017年度安全衛生管理目標

1. 労使一体となって、当社電気事業関連で働く全ての者に対する、更なる安全文化の浸透および安全確認と安全管理の徹底に取り組み、労働災害の未然防止を図る。
2. メンタルヘルス不調の防止および生活習慣病の予防に向けて、従業員は自らの健康づくりに主体的に取り組み、会社は健康推進施策を通じてそれを支援する。
3. 長時間労働“ゼロ”および36協定遵守に向け、各部門および労使で連携し、実効性のある方策を実施することにより、働きやすい職場環境づくりを促進する。

●労働災害の推移(2007年度～2016年度)



(用語の説明)

- (1) 社内：業務上（通勤途上除く）発生した当社社員（嘱託、出向者、臨時雇用者を含む）の人身災害をいう。
- (2) 請負：当社の構内および当該工事区域内において当社請負業務（委託業務を含む）を遂行中発生した請負委託業者の人身災害で不慮災害を除く。
- (3) 公衆：当社施設および機器・材料に関連して発生した公衆の人身災害と当社社員（嘱託、出向者、臨時雇用者を含む）が業務遂行中に公衆へ及ぼした人身災害をいう。

第40回中央安全衛生大会の開催 G

沖電グループでは、全社一丸となって安全の確保と労働災害の未然防止を図り、働きやすい職場環境の促進に向けて邁進していくことを再確認するため、毎年4月に中央安全衛生大会を開催しています。今年も沖電グループ・協力会社役員約 200 名が参加する中、安全衛生管理方針を確認し、管理目標達成のための「大会宣言」の採択を行いました。

「安全」は経営の根幹であり、働く者の安全と健康確保が何よりも優先されることを強く認識し、これまで以上に労使が一体となって労働安全衛生活動を実効的に運用してまいります。



▲中央安全衛生大会の様子

おきでんこころの健康づくり基本計画の推進 G

当社では、全ての従業員が心身ともに健康で、働きがい、生きがいをもって社会生活が営めることを目的に、厚生労働省が定めた「労働者の心の健康の保持増進のための指針」を基本に「おきでんこころの健康づくり基本計画」を作成しました。

その取り組みの一つとして、当社メンタルヘルス産業医を講師に全従業員を対象にしたメンタルヘルセルフケア研修、新任係長・新任管理職を対象にしたメンタルヘルスラインケア研修などを実施しております。2016年度に開催したセルフケア研修では、マインドフルネス(宗教性を排除した瞑想)に関する実演指導を実施しました。ラインケア研修では、管理監督者としての責任と役割について理解を深め、具体的事例やシミュレーションを通じてスキルアップを図りました。

今後もこれらのメンタルヘルス対策を積極的に推進し、こころの健康づくりおよび活気のある職場づくりに取り組んでいきます。



▲セルフケア研修の様子

生活習慣病総合対策【平成29年度～平成34年度】の推進 G

当社では、生活習慣病予防と有所見率低下を目的に「生活習慣病総合対策【平成29年度～平成34年度】」を作成し、肥満対策、糖尿病対策、肝疾患(機能障害)対策、循環器病対策、がん対策に取り組んでいます。今後も生活習慣病予防対策を積極的に推進し、従業員の健康づくりに取り組んでいきます。

CSRレポート2016 アンケート集約結果

CSRレポートのアンケートにより、皆さまからのご意見・ご要望をお聞きしながら、今後のCSR活動や報告書の改善・充実に努めていきます。

●CSRレポート2016アンケート集約結果



【主なご意見・ご感想】

- ・ たくさんの興味深い項目があり読み応え抜群でした。沖縄電力が取り組む環境への配慮や地域社会との関わりを大切にしている観点から、私自身も何か取り組もうという気持ちになりました。様々な視点で沖縄電力を知る事ができました。
- ⇒ありがとうございます。当社のCSR活動について、今後も内容を充実させ、より分かりやすく皆さまにお伝えできるよう努めてまいります。